

氏名 小山 進 (中央区)

1. 新潟市の人口減少について

若い世代の首都圏への人口流出により、新潟市の人口は減少しています。人口流出に歯止めをかけるため新潟市は具体的に何をすべきであると考えられますか。

要旨

既存産業・事業承継支援及び企業立地の促進

詳細

①新潟市に根をはり、取り組んでいる中小企業の販路拡大は勿論のこと、新規事業への進出に伴う支援を行うことで、雇用の場の確保を促進。

②事業承継税制の改正により、新年度は企業だけでなく、個人事業主向けの減税策が打ち出された。これにより次世代経営者に事業が引き継がれ、雇用の場が守られることに繋がると期待されている。この周知を新潟市として取り組むことが重要である。

③中央環状道路の整備と合わせ工業用地の確保や、将来の期待が大きい航空機産業の更なる集積を図ることは論を待たない。その上で私は、本社機能を有する首都圏の企業誘致を促進することが重要と考える。

上記により雇用の場が確保され、人口減少・人口流失につながる、一定の効果はあるものと考ええる。

2. 若年層へ向けた政策について

18歳から30代の若年層に向けた政策についてお聞かせください。

要旨

にいがた若者自立応援ネットの更なる充実

詳細

現在新潟市では若い方々への支援として、若者支援センターオール（社会的自立）・ひきこもり相談支援センター（社会参加）・地域若者サポートステーション（職業的自立）が中心となり、相談・教育・医療・福祉・行政の関連機関と連携し、相談者1人ひとりの社会参加から社会的・職業的自立までを支援する仕組みを構築しているが、このようなネットワークが形成されていることを、若い方々に対し、今以上に周知していくことが重要と考える。

その上で、行政機関以外の若者支援団体の他、経済・福祉にかかわる団体にもご協力をいただき、若い方々への応援・サポートのあり方を再検証してはどうかと考える。

3. 若年層の政治への無関心について

若年層が政治離れする一番の理由として、誰がやっても変わらないという意見がありますが、どのように感じていますか。

要旨

私たち議員の責任。若い方々との交流を

詳細

現在、新潟市議会は主権者教育に積極的に取り組んでおり、各学校からは一定の評価を得

ている。今後もこの取り組みを継続し、充実させることが大事。

また私個人としては、若い方々が中心となる様々な団体や、その若い方々を支援する機関との交流を深め、若年層の政治への関心を高めていきたい。

4. 新潟市とSDGsについて

新潟青年会議所では本年度、私たちの考える明るい豊かな社会の実現のため、誰一人も取り残されない、持続可能な目標であるSDGsを推進していますが、SDGsの17項目のうちどの項目に力を入れて具体的にどのように取り組んでいきたいと考えますか。

要旨

3の目標（全ての人に健康と福祉を）。地域共生社会の構築を

詳細

現在の福祉政策は、制度ごと（高齢者福祉・障がい者福祉・子育て支援）にサービス提供を行っているが、縦割りの弊害も出始めている。そこで包括的に相談を見立て、支援調整を組み立てる仕組みに変えるとともに、困窮者や難病患者及びがん患者の支援を合わせて行うなど、新しい地域包括支援体制を確立し、だれもが住みやすいまちづくりのために新潟市版「地域共生社会」の構築を図ることが重要と考える。

そこで鍵を握るのが、地域のサポート体制（コミ協単位）をどう構築するかである。例えば、健康寿命延伸の取り組みとしてフレイル（健康な状態と要介護状態の間である虚弱を予防し、健康寿命を延伸）予防の推進は地域が担うことが望ましい。

5. 中原市長の10の基本政策に対してどのように考えていますか。

10の基本政策のうち一つ選択し、お書きください。

要旨

約束9 健全・健康なまち新潟。行財政改革を推進

詳細

市長は「にいがた未来ビジョン」に掲2019つの都市像実現に向けて、これまで以上に行財政改革を加速させる必要があるとして、2019年度からの3年間を「集中改革期間」として位置付け、行政改革プラン2018に掲げる取り組みから財政基盤強化に繋がる項目を抽出し、「(仮称)集中改革プラン」を2019年度半ば頃までに策定するとしている。

また、組織・人事や事務事業の選択と集中を徹底的に行うため、総務部に集中改革推進課を新設し、組織横断的な視点から、改革を推進する体制構築を図ろうと考えている。

ただ、行財政改革を加速させることは、市民の生活に影響を及ぼす事業もあると考えられることから、事業の見直しを図るとする理由については明確な根拠を示して、その説明責任を果たすことが求められる。

そこで施設別・事業別行政コスト計算書の導入を図ることが重要ではないかと考える。